

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	大鰐町

◆基本情報

財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	3,772
R5.1.1人口(人)	8,688	令和4年度職員数(人)	135
面積(Km ²)	163.43	人口千人当たり職員数(人)	15.5

◆国勢調査情報

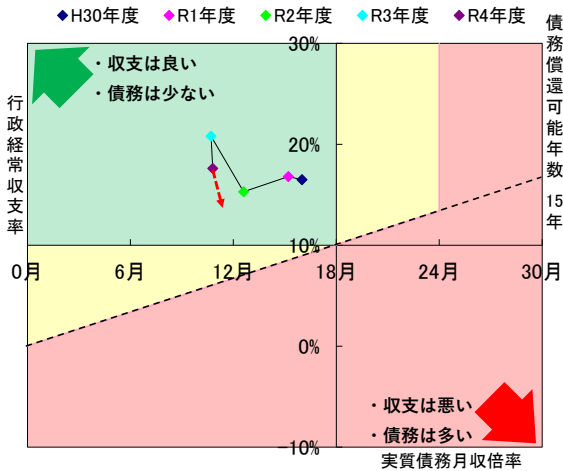
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	11.0	1.1	9.7%	6.2	56.8%	3.7	33.5%	1.2	22.2%	1.0	18.7%	3.1	59.1%
H27年	9.7	0.8	8.1%	5.1	53.1%	3.8	38.8%	1.1	22.2%	1.0	20.1%	2.8	57.7%
R2年	8.7	0.6	7.3%	4.3	49.2%	3.8	43.5%	1.0	21.9%	0.9	19.5%	2.6	58.6%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	青森県平均	10.5%		55.7%		33.7%		11.3%		20.0%		68.7%	

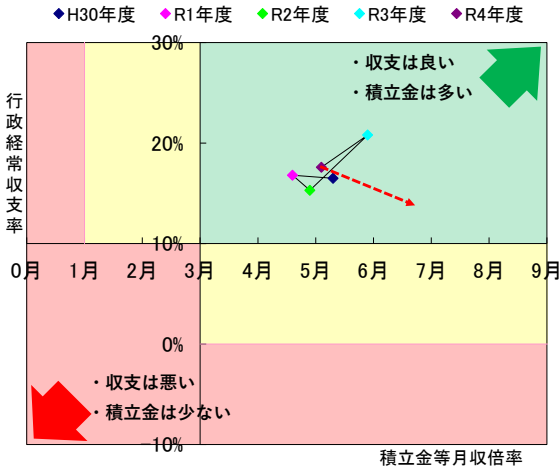
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し (R8年度)

債務償還能力

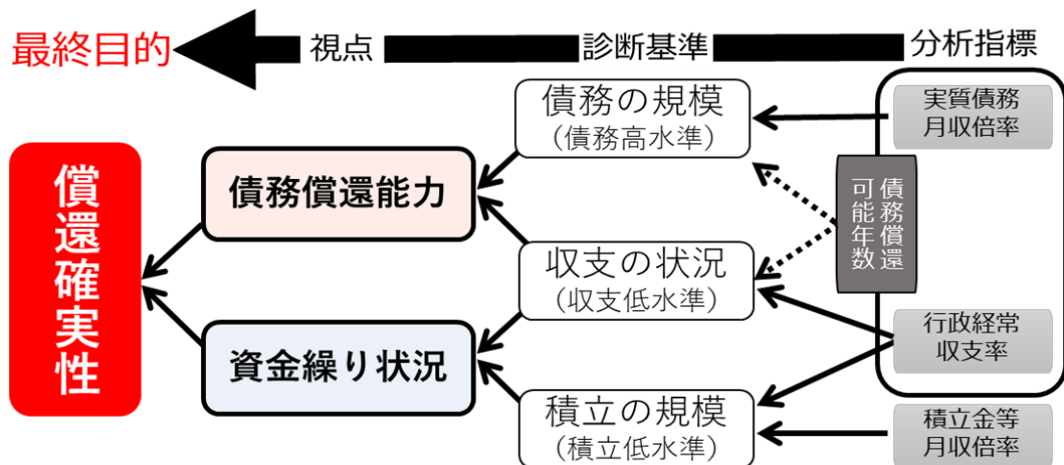


資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】							
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他		その他					

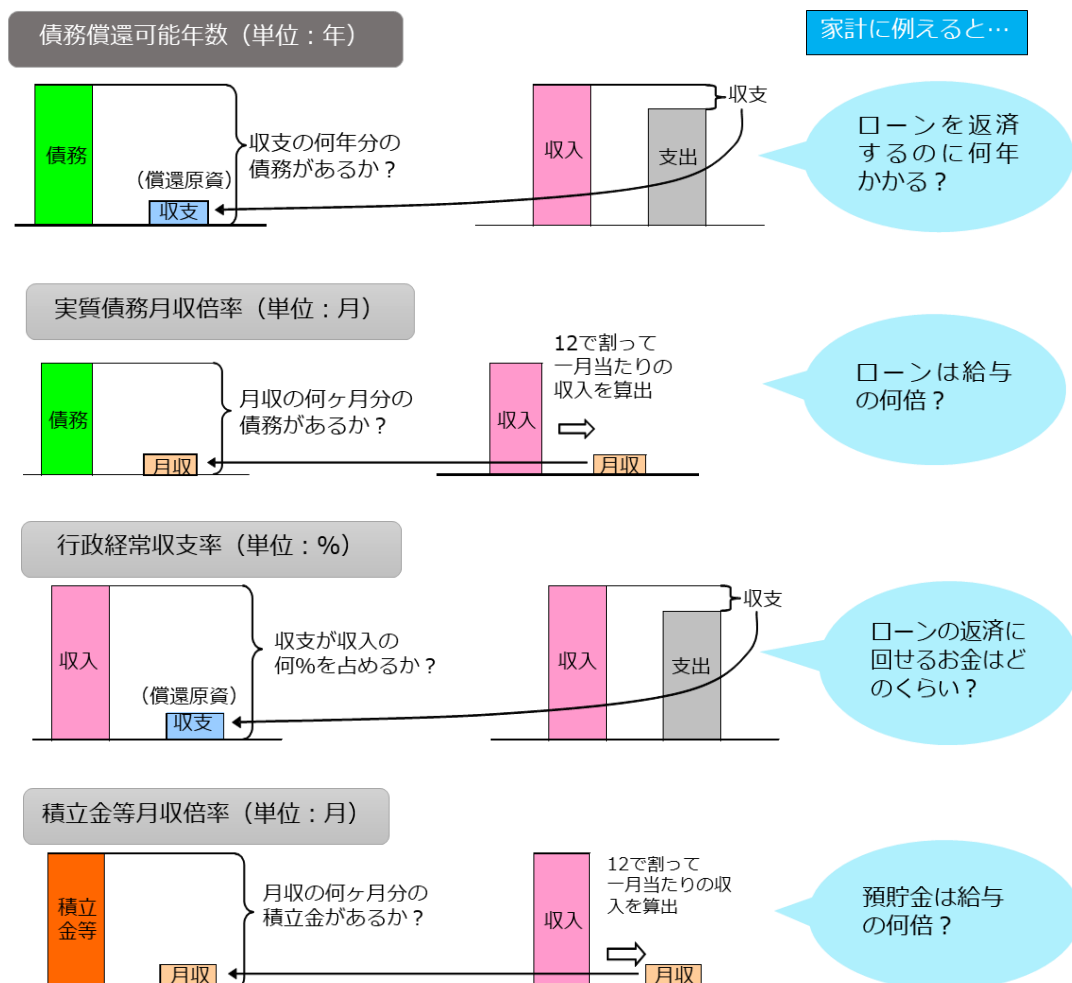
1. 分析手法について

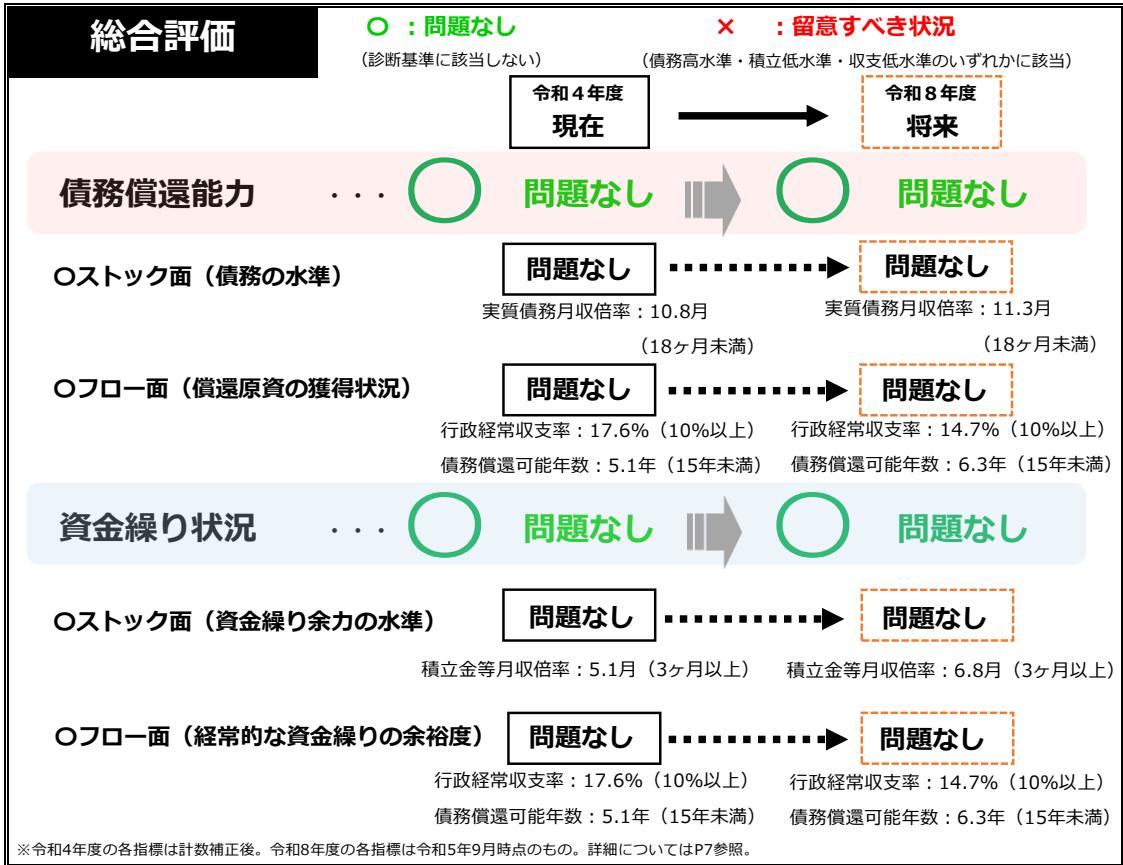


2. 分析指標について

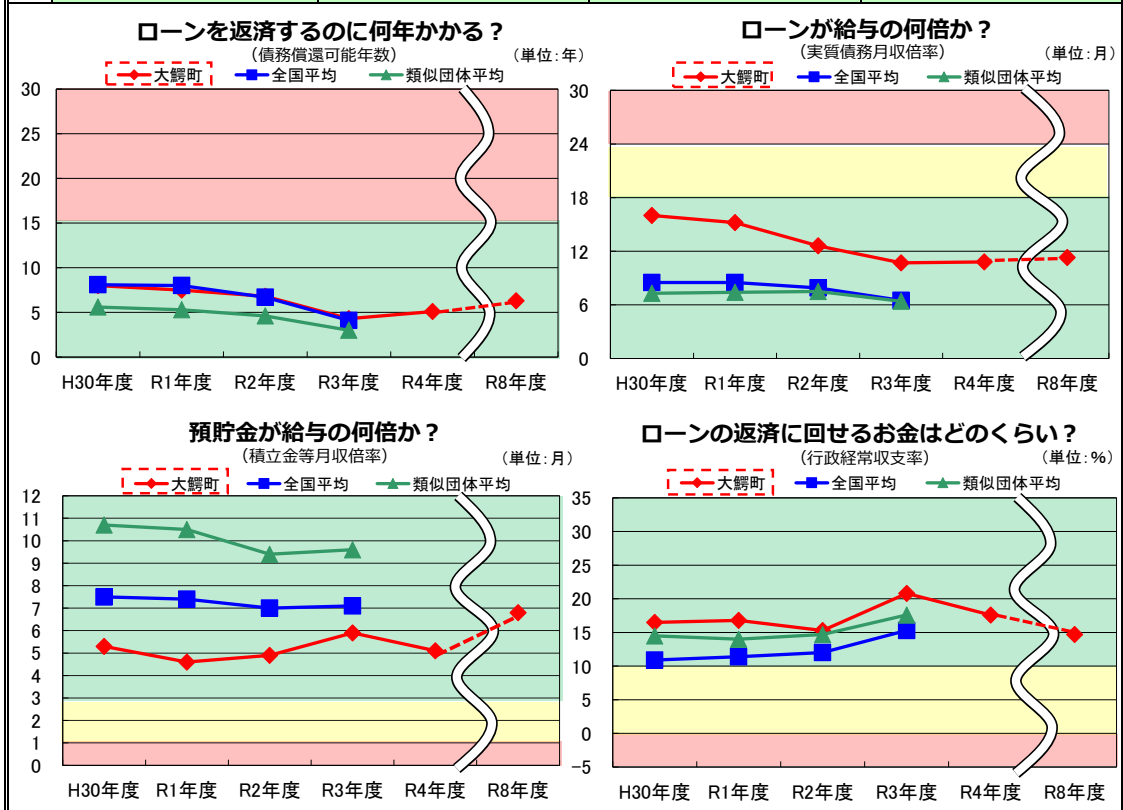
◎ 4つの財務指標

主要な4つの財務指標を利用して、**ストック面及びフロー面の両面から分析**しています。





財務指標		該当せず： やや注意： 注意： 			
指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	
令和4年度 診断結果	5.1 年	10.8 ヶ月	5.1 ヶ月	17.6%	
					
令和8年度 診断結果	6.3 年	11.3 ヶ月	6.8 ヶ月	14.7%	



3. 財務の健全性等に関する事項

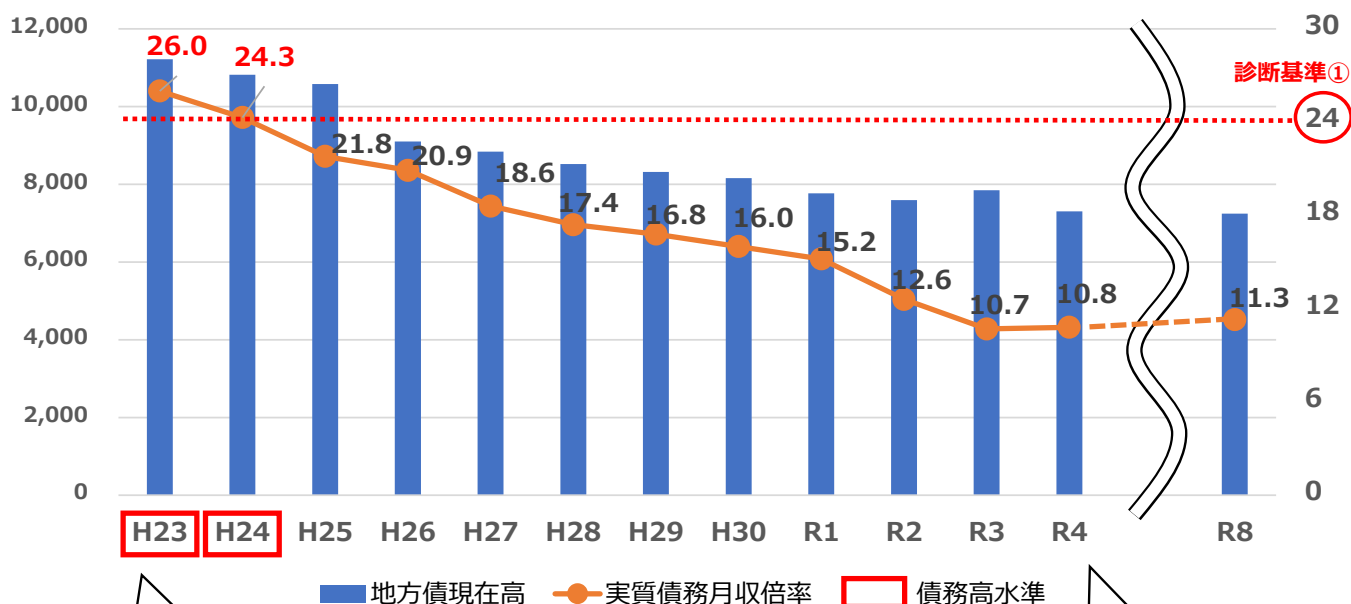
【債務系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上かつ債務償還可能年数が15年以上		
令和4年度 【問題なし】	平成23年度に開発公社・大鰐地域総合開発株式会社（以下、OSK）の債務を町が請け負い、約66億円の第三セクター等改革推進債（以下、三セク債）を借り入れたため、当年度の実質債務月収倍率は26ヶ月と債務高水準であった。 しかし、その後固定資産税率の引き上げや経費削減等により基金を積み立て、計3回の一部繰上償還を行った結果、三セク債は未だ約3分の1が残っている状況にあるものの、実質債務月収倍率は低下し、令和4年度においては債務高水準となっていない。		
令和8年度 【問題なし】	今後も引き続き債務償還を進めることにより、地方債残高は減少するため、令和8年度（計画最終年度）においても債務高水準とはならない見通しである。		

(単位：百万円)

地方債残高・実質債務月収倍率の推移

(単位：ヶ月)

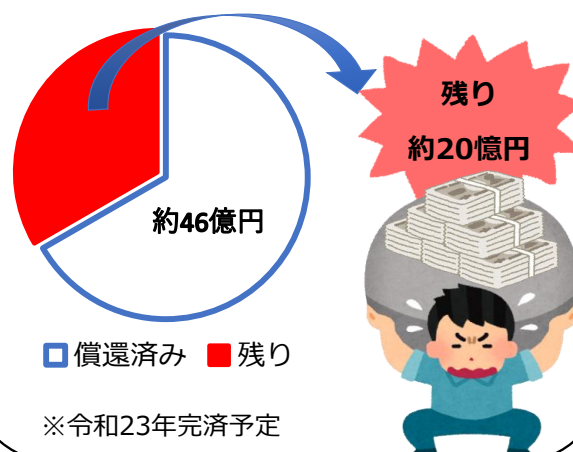


<開発公社・OSKが建設した施設の一例>

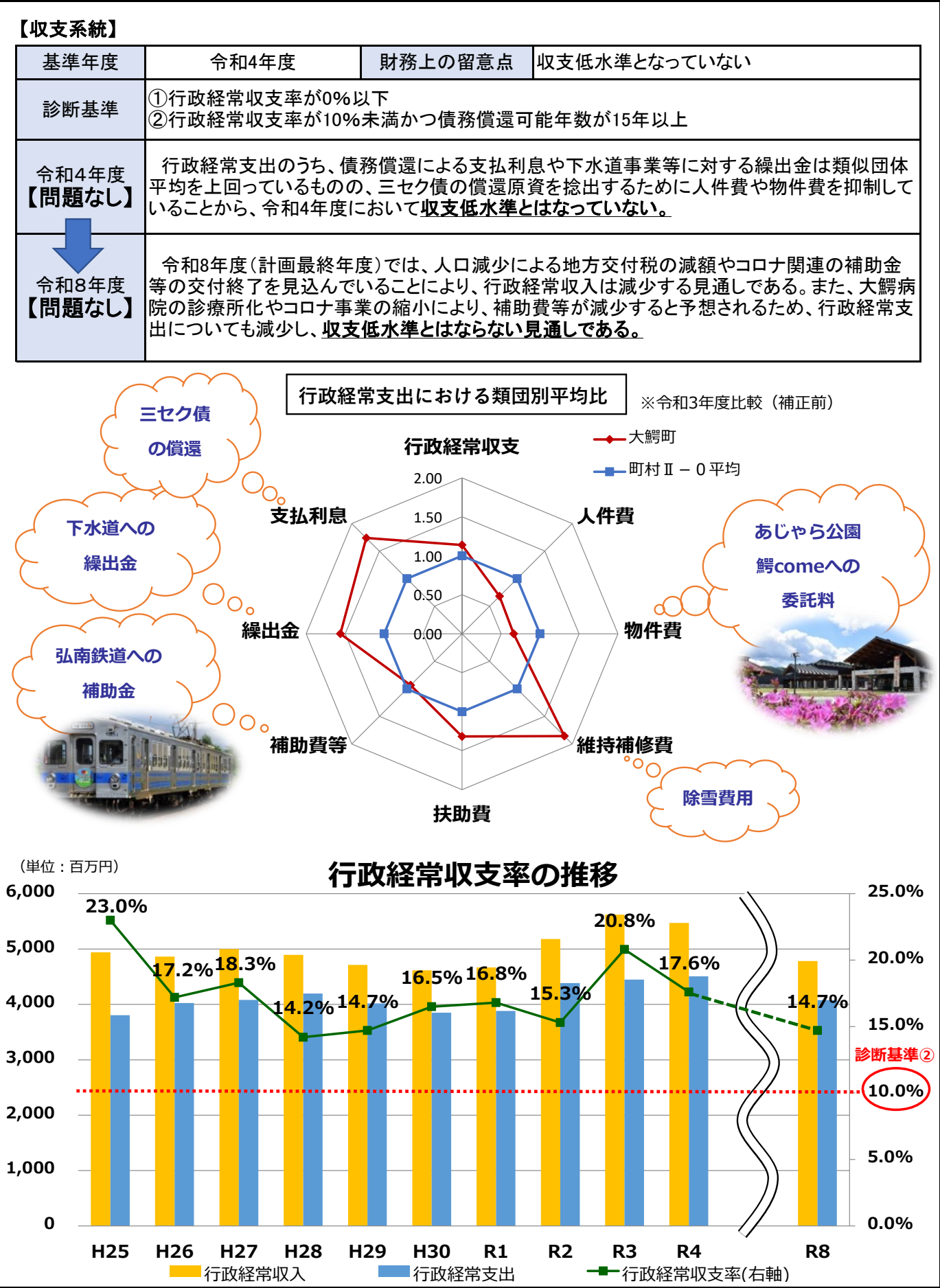
○湯〜とびあ ※現在は既に廃業



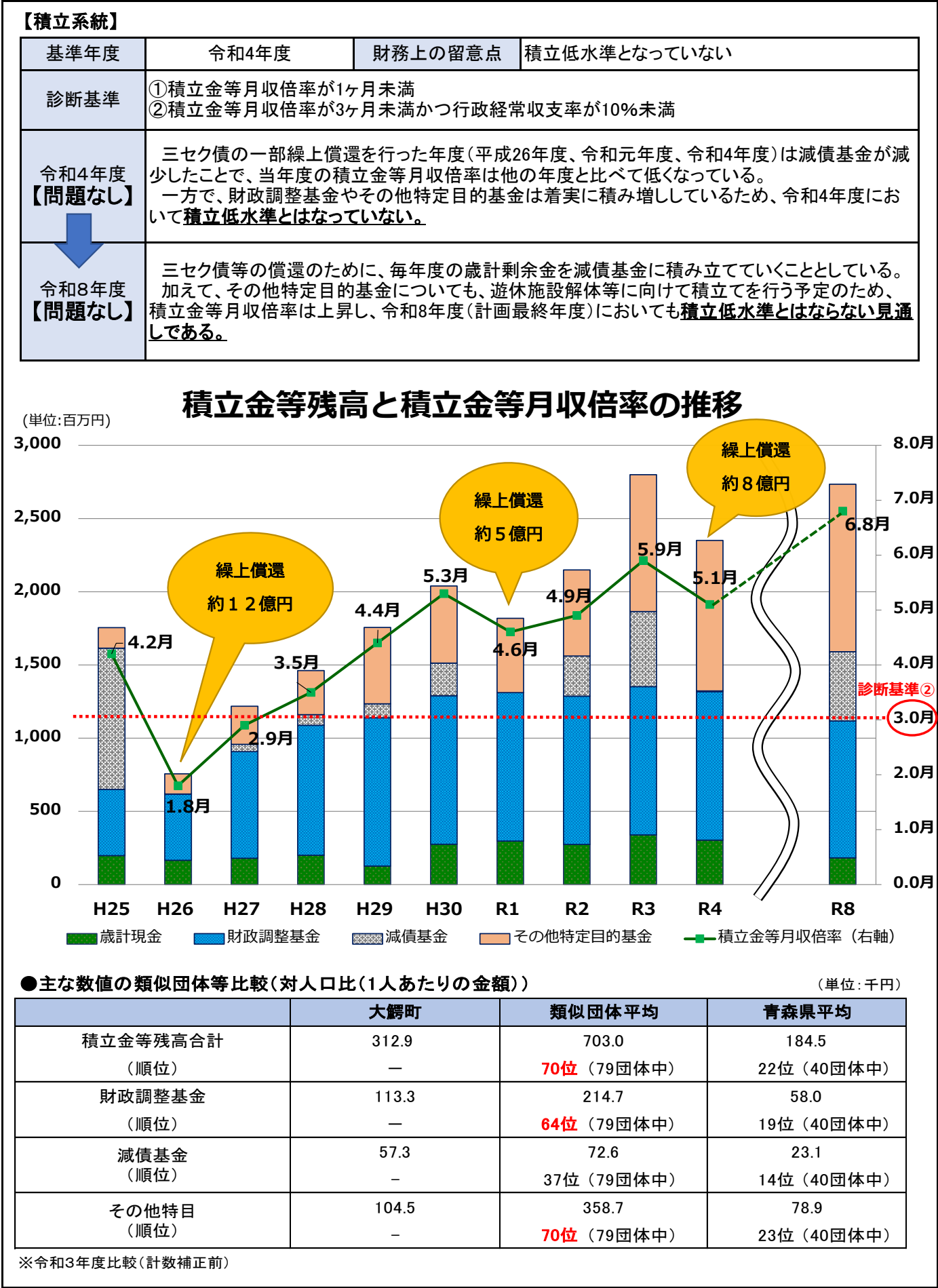
三セク債（総額 約66億円）



3. 財務の健全性等に関する事項



3. 財務の健全性等に関する事項



【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
将来を見据えた町の財政について考える機会の創出	貴町は平成23年度に第三セクターの債務を引き受けたことにより、一時は債務高水準に抵触する状況にあったものの、経費削減や固定資産税率の引き上げといった職員の努力や町民の協力により着実に債務を償還してきた。 一方で、償還原資を捻出するため建設事業等を抑制していたことにより、道路整備の遅れや公共施設の老朽化等の余波が生じており、それらの修繕や改修工事が増えている状況にある。また、令和9年度以降に予定されている新庁舎建設や遊休施設の解体撤去等によっては、厳しい財政運営となることが想定される。 現状、財務指標上は問題ない水準にあるものの、遊休施設の債務償還が未だ大きな割合を占めており、今後、将来への前向きな財政投資に軸足を移していくためにも、財政の優先順位を町全体で考えていく必要がある。 したがって、職員や町民に現在の財政状況に至る経緯や現状を知っていただくと共に、今後の財政運営や町に必要な事業・取組について考える機会を設けることが重要である。

●以下参考(計数補正について)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○新型コロナウイルス感染症関連

理由:令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る国の定額給付金(一律10万円給付)事業が収入・支出ともに一過性の要因であるため。〔行政経常収入〕〔行政経常支出〕ともに減額補正)

主な項目	令和2年度
国(県)支出金等	▲930,200
うち国庫支出金	
行政特別収入	930,200
補助費等	▲930,200
うちその他	
行政特別支出	930,200

(単位:千円)

●財務指標の経年推移(補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	7.9年	10.1年	8.4年	10.2年	9.5年	8.0年	7.5年	6.8年	4.3年	5.1年	3.0年
実質債務月収倍率	21.8月	20.9月	18.6月	17.4月	16.8月	16.0月	15.2月	10.6月	10.7月	10.8月	6.4月
積立金等月収倍率	4.2月	1.8月	2.9月	3.5月	4.4月	5.3月	4.6月	4.2月	5.9月	5.1月	9.6月
行政経常収支率	23.0%	17.2%	18.3%	14.2%	14.7%	16.5%	16.8%	13.0%	20.8%	17.6%	17.6%

●財務指標の経年推移(補正後)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	7.9年	10.1年	8.4年	10.2年	9.5年	8.0年	7.5年	6.8年	4.3年	5.1年	3.0年
実質債務月収倍率	21.8月	20.9月	18.6月	17.4月	16.8月	16.0月	15.2月	<u>12.6月</u>	10.7月	10.8月	6.4月
積立金等月収倍率	4.2月	1.8月	2.9月	3.5月	4.4月	5.3月	4.6月	<u>4.9月</u>	5.9月	5.1月	9.6月
行政経常収支率	23.0%	17.2%	18.3%	14.2%	14.7%	16.5%	16.8%	<u>15.3%</u>	20.8%	17.6%	17.6%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には該当しないものの、診断基準のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

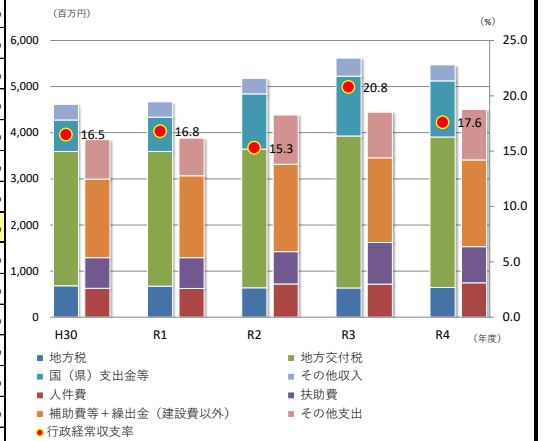
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

【参考】◆行政キャッシュフロー計算書

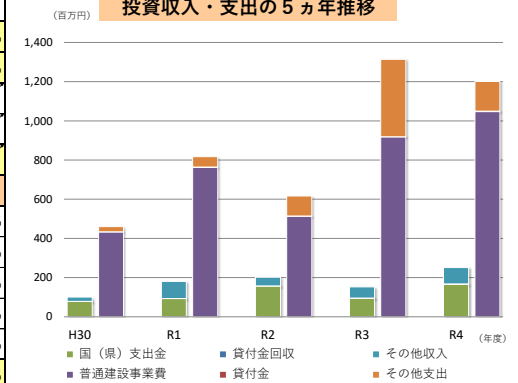
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	679	674	637	632	644	11.8%	944	14.9%
地方譲与税・交付金	239	243	276	318	299	5.5%	336	5.3%
地方交付税	2,914	2,919	3,006	3,297	3,282	59.6%	3,345	52.7%
国(県)支出金等	685	743	1,198	1,294	1,217	22.3%	1,311	20.7%
分担金及び負担金・寄附金	30	22	12	11	9	0.2%	197	3.1%
使用料・手数料	23	26	21	24	24	0.4%	131	2.1%
事業等収入	45	43	30	43	14	0.3%	78	1.2%
行政経常収入	4,615	4,669	5,180	5,620	5,470	100.0%	6,342	100.0%
人件費	628	623	719	718	746	13.6%	1,188	18.7%
物件費	595	619	824	708	819	15.0%	1,207	19.0%
維持補修費	199	141	198	240	237	4.3%	146	2.3%
扶助費	662	668	702	901	784	14.3%	772	12.2%
補助費等	920	969	1,072	1,048	1,071	19.6%	1,268	20.0%
繰出金(建設費以外)	783	805	822	790	808	14.8%	572	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	64 (-)	58 (0)	46 (0)	41 (0)	41 (0)	0.7%	27 (0)	0.4%
行政経常支出	3,851	3,883	4,383	4,447	4,505	82.4%	5,179	81.7%
行政経常収支	765	785	797	1,173	964	17.6%	1,163	18.3%
特別収入	37	52	970	41	43		132	
特別支出	7	8	932	2	55		111	
行政収支(A)	794	829	834	1,211	952		1,183	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	79	93	158	96	166	66.1%	402	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	13	17	22	17	18	7.0%	313	26.4%
財産売却収入	1	5	3	0	9	3.5%	30	2.5%
貸付金回収	0	0	0	0	2	0.8%	50	4.2%
基金取崩	8	66	18	40	57	22.7%	392	33.0%
投資収入	101	181	202	153	251	100.0%	1,187	100.0%
普通建設事業費	434	764	514	919	1,047	416.5%	1,434	120.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	0.9%
投資及び出資金	13	6	3	9	3	1.0%	36	3.0%
貸付金	0	0	0	0	2	0.8%	52	4.4%
基金積立	13	47	99	386	149	59.3%	589	49.6%
投資支出	460	817	617	1,314	1,201	477.6%	2,122	178.8%
投資収支	▲359	▲636	▲415	▲1,161	▲950	▲377.6%	▲935	▲78.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	416 (141)	660 (107)	369 (103)	786 (133)	859 (34)	100.0%	871 (138)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	416	660	369	786	859	100.0%	871	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	573 (202)	1,055 (210)	537 (220)	532 (229)	1,403 (230)	163.4%	862 (237)	99.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	573	1,055	537	532	1,403	163.4%	862	99.0%
財務収支	▲157	▲395	▲169	254	▲544	▲63.4%	9	1.0%
収支合計	279	▲202	250	304	▲542		258	
償還後行政収支(A-B)	221	▲226	297	679	▲451		322	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,155 (8,160)	5,949 (7,765)	5,447 (7,596)	5,051 (7,850)	4,956 (7,306)		2,875 (7,930)	
積立金等残高	2,040	1,819	2,150	2,799	2,350		5,107	

(百万円)

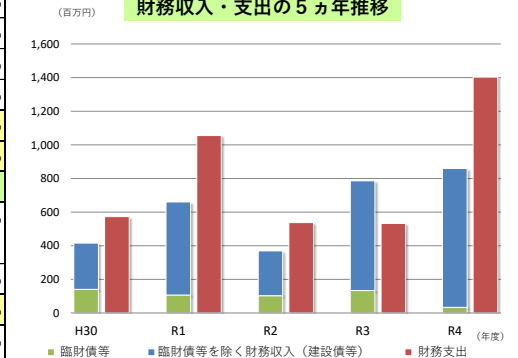
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



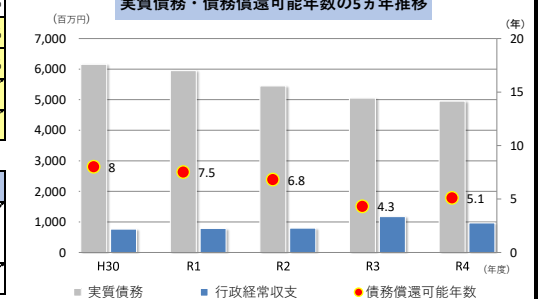
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。